

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第65期) 至 平成24年3月31日

株式会社植木組

(E00179)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
2. 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	39,978,314	51,713,297	42,261,231	36,669,336	34,981,158
経常利益	(千円)	1,168,215	671,434	963,068	892,310	608,440
当期純利益(△は当期純損失)	(千円)	86,625	△789,866	477,321	540,174	287,206
包括利益	(千円)	—	—	—	521,563	411,038
純資産額	(千円)	14,739,532	13,606,661	14,007,983	14,456,627	14,733,724
総資産額	(千円)	42,697,465	48,938,002	40,730,639	36,852,598	39,077,879
1株当たり純資産額	(円)	431.15	410.26	422.45	434.22	442.57
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	(円)	2.53	△23.27	14.39	16.29	8.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.5	27.8	34.4	39.0	37.5
自己資本利益率	(%)	0.6	△5.6	3.5	3.8	2.0
株価収益率	(倍)	47.4	—	9.0	13.6	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,133,160	△779,637	5,075,248	3,493,587	△1,162,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△115,180	△2,913,309	433,003	△593,003	△544,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	948,406	4,551,112	△3,790,586	△3,223,558	△241,056
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,413,789	5,271,954	6,989,620	6,666,646	4,717,901
従業員数	(人)	850	863	885	899	898

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第61期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	36,760,076	46,625,533	37,673,437	32,191,609	31,134,080
経常利益 (千円)	893,668	546,069	1,159,230	660,621	505,747
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	212,436	△718,084	415,461	355,867	234,779
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額 (千円)	13,316,312	12,255,090	12,594,552	12,791,780	13,012,572
総資産額 (千円)	39,700,122	45,181,948	37,578,159	34,103,609	35,802,611
1株当たり純資産額 (円)	389.52	369.51	379.82	386.01	392.77
1株当たり配当額 (円)	4.00	3.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	6.21	△21.15	12.53	10.74	7.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	27.1	33.5	37.5	36.3
自己資本利益率 (%)	1.6	△5.6	3.3	2.8	1.8
株価収益率 (倍)	19.3	-	10.3	20.7	27.9
配当性向 (%)	64.4	-	31.9	37.2	56.4
従業員数 (人)	577	576	575	573	565

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第61期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治18年、初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源であります。

昭和23年7月	株式会社植木組を設立
昭和26年9月	建設業法により新潟県知事登録(イ)第2号の登録を完了
昭和32年4月	建設業法により建設大臣登録(ニ)第5494号の登録を完了
昭和47年1月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1)第1010号を取得
昭和48年9月	当社株式を新潟証券取引所に上場
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2805号、建設大臣許可(般-48)第2805号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新、なお、平成7年1月より5年ごとに更新)
昭和52年7月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年4月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第2677号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新)
昭和54年6月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年6月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
昭和60年7月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
昭和61年1月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社ホームテリアユーを設立(現・連結子会社)
平成3年4月	株式会社エコー・ユーを設立
平成8年4月	株式会社植木環境緑化を設立(平成19年4月株式会社植木機工に吸収合併のため解散)
平成9年9月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工としました。(現・連結子会社)
平成15年9月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
平成16年1月	株式会社リスペクトを設立(平成18年6月清算終了)
平成17年6月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)
平成22年7月	株式会社村田電気商會を株式取得により子会社化(現・連結子会社)

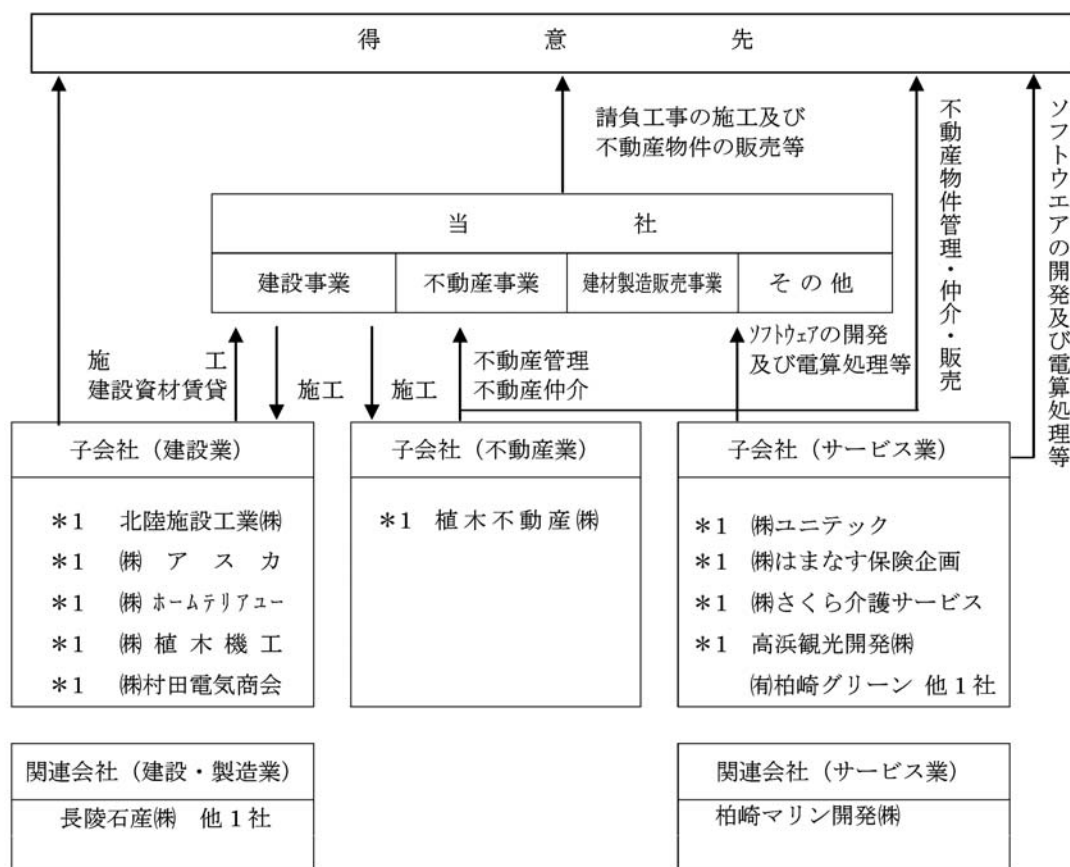
### 3 【事業の内容】

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
建材製造販売事業	当社が建設資材の製造販売を行っており、自社で使用するほか、一部の建設事業を営む子会社へ販売しております。
その他	その他の主な事業として、子会社の(株)ユニテックがソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を、(株)さくら介護サービスが有料老人ホームの運営事業を、高浜観光開発(株)がゴルフ場の運営事業を行っております。

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。  
 2. \*1の会社は、連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	300,000	不動産事業	100	当社の不動産管理等を行 っております。 役員の兼務 3名 資金援助あり。
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他	100	当社グループのソフトウ ェアの開発等を行ってお ります。 役員の兼務 2名
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 1名
株式会社ホームテリアユー	同上	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 3名
株式会社植木機工	同上	90,000	建設事業 その他	100	当社グループの建設資材 の賃貸等を行っておりま す。 役員の兼務 2名
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行っておりま す。
株式会社さくら介護サー ビス	同上	30,000	その他	100	役員の兼務 2名 資金援助あり。
高浜観光開発株式会社	同上	90,000	その他	53.5	役員の兼務 1名 資金援助あり。
株式会社村田電気商会	同上	20,000	建設事業	58.3	当社の建設事業において 施工協力しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 議決権に対する提出会社の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。  
 5. 上記10社の他、小規模な非連結子会社が2社あります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	693
不動産事業	19
建材製造販売事業	11
報告セグメント計	723
その他	175
合計	898

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
565	45.8	20.9	5,488,738

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	550
不動産事業	4
建材製造販売事業	11
合計	565

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響や長期化する円高により、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災により被害を受けた生産供給体制が予想以上に早く回復しており、緩やかな持ち直しの動きが見られてまいりました。

一方、当社グループの中核となる建設産業においては、補正予算約20兆円の執行が徐々に顕在化し、公共投資が着実に増加してきたものの、民間投資においては、円高による国内投資の見送りや、企業の景況感の悪化から設備投資の回復が足踏みをするなど、厳しい受注環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは最適な経営資源の配分を実行し、震災被災地での新生に向けた復興復旧工事に全力で取り組みました。その結果、受注高は362億26百万円（前期比3.7%増）、売上高は349億81百万円（同4.6%減）となりました。なお、当社の発注者別受注高割合では、官庁工事が約35%、民間工事が約65%となりました。また、当社の完成工事高割合においては、土木工事、建築工事がともに約50%となりました。

営業利益面につきましては、建築工事での調達の手配やVEなどにより、工事採算は当初計画を上回りましたが、売上高の減少に伴い、営業利益は5億64百万円（同28.1%減）、経常利益は6億8百万円（同31.8%減）となりました。また、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴い、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加したため、当期純利益は2億87百万円（同46.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、期初の繰越高が少なかったことや、受注高が年度の後半に集中したことにより、売上高は315億88百万円（前期比3.8%減）にとどまりました。利益面につきましては、徹底した工程管理により生産性の向上は図ったものの、売上高の減少に伴い、セグメント利益は2億73百万円（同40.9%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産賃貸事業を中軸に売上高は9億54百万円（同36.2%減）となり、セグメント利益は1億36百万円（同4.3%減）となりました。

#### (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は5億53百万円（同5.6%減）となりましたが、固定費の低減によりセグメント利益は1億66百万円（同4.0%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、ソフト関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は18億84百万円（同6.8%増）となりましたが、ソフト関連事業の利益率低下や東日本大震災の影響によるゴルフ場運営事業の集客数減少により、セグメント利益は22百万円（同76.1%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億48百万円減少し、当連結会計年度期末には47億17百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億62百万円（前期は得られた資金34億93百万円）となりました。これは主に年度末に工事の売上が集中したことにより、完成工事未収入金が前期に比べ29億43百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億44百万円（前期は使用した資金5億93百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億60百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円（前期は使用した資金32億23百万円）となりました。これは主に配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
建設事業	31,106,893	32,779,453 (5.4%増)
不動産事業	1,496,085	954,134 (36.2%減)
建材製造販売事業	586,333	553,786 (5.6%減)
報告セグメント計	33,189,312	34,287,374 (3.3%増)
その他	1,757,848	1,939,162 (10.3%増)
合計	34,947,161	36,226,537 (3.7%増)

### (2) 売上実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
建設事業	32,822,460	31,588,999 (3.8%減)
不動産事業	1,496,085	954,134 (36.2%減)
建材製造販売事業	586,333	553,786 (5.6%減)
報告セグメント計	34,904,879	33,096,920 (5.2%減)
その他	1,764,457	1,884,238 (6.8%増)
合計	36,669,336	34,981,158 (4.6%減)

- (注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。なお、以下の各項目についても同様であります。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	9,381,367	14,047,845	23,429,212	15,352,832	8,076,380
	建築工事	9,281,949	15,041,122	24,323,072	15,586,759	8,736,312
	計	18,663,316	29,088,968	47,752,284	30,939,591	16,812,693
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	8,076,380	18,535,931	26,612,311	14,723,199	11,889,112
	建築工事	8,736,312	12,546,532	21,282,844	15,084,515	6,198,328
	計	16,812,693	31,082,463	47,895,156	29,807,715	18,087,441

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	28.9	71.1	100
	建築工事	37.7	62.3	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	34.0	66.0	100
	建築工事	34.7	65.3	100

(注) 百分比は請負金額比です。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	8,095,217	7,257,614	15,352,832
	建築工事	2,610,899	12,975,859	15,586,759
	計	10,706,117	20,233,474	30,939,591
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	7,550,344	7,172,855	14,723,199
	建築工事	2,606,272	12,478,242	15,084,515
	計	10,156,617	19,651,097	29,807,715

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

柏崎市	枇杷島小学校改築（建築本体）工事
宗教法人宝徳稲荷大社	本宮、上之宮、蠟燭殿、浴室棟他改修工事
東日本高速道路株式会社	中部横断自動車道 和田長土呂工事
新潟県	西川処理場水処理施設（土木）2系列工事

当事業年度

J F Eエンジニアリング株式会社	新潟市新焼却場施設建設（その2）工事
新潟県	巻高校管理普通教室棟・学習情報棟建築工事
新潟市	（仮称）食育・花育センター建設工事
東日本旅客鉄道株式会社	北陸幹赤沼Bi新設工事
株式会社ヤオコー	（仮称）ヤオコー市川中国分店新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 同上

④ 次期繰越工事高（平成24年3月31日現在）

区分	官公庁	民間	合計（千円）
土木工事	8,005,120	3,883,991	11,889,112
建築工事	1,214,473	4,983,855	6,198,328
計	9,219,594	8,867,847	18,087,441

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

新潟県	鶴川ダム本体建設工事	平成36年3月完成予定
東京電力株式会社	荒浜側防潮堤新設工事	平成25年10月完成予定
国土交通省東北地方整備局	鳴瀬川下中目下流地区築堤工事	平成24年11月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

東日本大震災の発生から1年余りが経過し、東北地域を中心に復旧復興計画は着実に執行されていくものと予想されます。当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、今後の建設資材の需給動向を始め情報収集に努め、全社を挙げて復興事業・復旧工事に取り組んでまいります。

また、公共工事においては、価格競争の激化とともに技術提案力が重視されてきています。このような状況下にあつては、技術力と収益力の一層の向上を図り、社会・経済の動きに対応した柔軟な顧客開拓が重要であると認識しております。

このため、営業力の強化・事業領域の拡充を図り、営業、設計、施工部門が一体となった受注確保に向けた活動を展開してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

#### (1) 受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改正が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性があります。

#### (3) 資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### (5) 退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (6) 繰延税金資産について

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

#### (7) 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。これらの法令等の新たな制定、改廃、適用基準の変更等により、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれら法令等に違反をした場合には、事業運営への規制や信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は約18百万円でありました。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

- ①管更生工法（S R C T工法）の多目的利用
- ②土壌改良技術の活用
- ③コンクリート診断技術
- ④屋上緑化の研究
- ⑤生分解シートの研究

なお、建設事業以外のセグメント及び連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、見積りにつきましては、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価、検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの中核となる建設事業において受注高は増加したものの、期初の繰越工事高が少なかったことや、受注高が年度の後半に集中したことにより、売上高は349億81百万円（前期比4.6%減）となりました。

利益面では、建築工事での調達の手配やVEなどにより、工事採算は当初計画を上回りましたが、売上高の減少に伴い売上総利益は34億3百万円（同14.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、選別受注と債権管理の徹底による貸倒引当金の戻入れや、経費削減効果により減少したものの、営業利益は5億64百万円（同28.1%減）、経常利益は6億8百万円（同31.8%減）となりました。また、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴い、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加したため、当期純利益は2億87百万円（同46.8%減）となりました。

### (3)経営戦略の現状と見通し

今後、わが国経済は生産部門のサプライチェーン復旧と消費マインドの回復から、民間需要は緩やかに持ち直していくものと想定されます。また、復興需要の顕在化により、公的需要は高い伸びを示し、国内景気を押し上げる動きが見られるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「企業グループ価値の最大化」を目指し、グループの機動力、事業ミックスを最大限に活かして、市場ニーズを的確に捉えた新たな事業開発に取り組んでまいります。

事業領域面につきましては、環境保全をグループ全体の社会的責任と認識しつつ、建設業を核として、すでに展開を進めております福祉介護やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、各社の自主・独立性を尊重したうえで、お客様が満足できるサービスを提供し、業績の向上に努める所存であります。

平成25年3月期（平成24年度）につきましては、本格化する復興事業において、新潟県で生じた2度の震災復興経験を活かし、社会資本を整備する建設業としての使命を果たす所存であります。しかし、今後、建設資材の高騰や技術員不足が懸念され、加えて電力不足による経済への影響も先行きを見極めることが困難なことから、売上高は概ね横ばいを見込むものの、利益面につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも減少を見込んでおります。

### (4)財政状態の分析

#### （資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、390億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億25百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、工事進行基準による売上高の増加により受取手形・完成工事未収入金等が29億43百万円増加したことによります。

#### （負債の部）

負債の部におきましては、負債合計は243億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が11億37百万円、未成工事受入金が12億18百万円それぞれ増加したことによります。

#### （純資産の部）

純資産の部におきましては、純資産合計は147億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益2億87百万円による増加と、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が98百万円増加したことによります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、11億62百万円の資金を使用しました。これは主に年度末に工事の売上が集中したことにより、完成工事未収入金が大幅に増加したことと、手持ち工事の増加と仕掛かり中の開発物件に係る支出により未成工事支出金が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、5億44百万円の資金を使用しました。これは主に、不動産事業での賃貸用施設の大規模修繕によるものと、建設事業での建設機械の新規入替によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億41百万円の資金を使用しました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	34.5	27.8	34.4	39.0	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	8.7	10.6	20.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.0	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	52.2	42.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
6. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建設事業及び不動産事業を中心に4億78百万円の設備投資を実施しました。

(建設事業)

当社及び建設事業を営む一部の子会社において1億93百万円の設備投資を行いました。その主なものは、クローラークレーン等建設機械の新規入替によるものであります。

(不動産事業)

当社及び不動産事業を営む子会社である植木不動産(株)において2億23百万円の設備投資を行いました。その主なものは、賃貸用のスポーツ施設やオフィスビルの修繕によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (千円)							従業員 数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)	金額				
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市) (注3、4)	1,992,128	286,138	521,550 (10,772)	3,310,831	1,798	178,461	5,769,358	270
東京支店 (東京都千代田区) (注3、4)	349,522	362	2,321 (928)	864,939	—	1,630	1,216,454	72
東北支店 (仙台市青葉区)	3,922	—	521	16,307	—	200	20,429	19
新潟支店 (新潟市中央区) (注4)	137,817	6,007	6,982	801,264	—	625	945,714	53
長岡支店 (新潟県長岡市) (注3、4)	36,226	59	12,724 (1,400)	425,646	—	644	462,576	42
上越支店 (新潟県上越市)	175,157	16,233	23,896	390,232	2,268	1,129	585,021	57
長野支店 (長野県長野市) (注3、4)	30,219	112	1,496 (420)	66,762	2,736	108	99,939	20
金沢営業所 (石川県金沢市) (注3、4)	104,664	—	315 (8,353)	33,248	—	26	137,938	12
十日町営業所 (新潟県十日町市) (注3)	6,948	63	542 (1,008)	34,654	—	—	41,665	20

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業、建材製造販売事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業に使用されておりますので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については( )内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社・柏崎支店	40,339	11,126
東京支店	723	382
新潟支店	1,156	795
長岡支店	10,197	—
上越支店	—	1,051
長野支店	573	264
北陸支店	—	1,808

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
					面積 (㎡)	金額				
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	984	10,741	—	—	3,637	932	16,294	50
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	1,494,320	—	30,953	1,229,542	963	11,520	2,736,347	15
(株)ユニテック	同上	その他	31,992	—	300	23,350	310,015	1,097	366,455	73
(株)アスカ	同上	建設事業	53,880	1,215	1,734	95,978	1,741	3,561	156,376	33
(株)ホームテリアユー	同上	建設事業	14,776	5,584	—	—	—	531	20,891	17
(株)植木機工	同上	建設事業	53,798	7,798	18,839	323,687	—	657	385,942	31
		その他	42,453	78,356	46,861	9,862	—	330	131,002	—
(株)はまなす保険企画	同上	その他	—	—	—	—	—	—	—	3
(株)さくら介護サービ ス	同上	その他	318,679	2,513	—	—	—	5,088	326,281	65
高浜観光開発(株)	同上	その他	157,599	9,557	1,225,996	346,390	4,324	8,421	526,294	34
(株)村田電気商会	同上	建設事業	5,788	342	928	36,607	—	0	42,738	12

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月1日 ～ 平成4年3月31日 (注)	206,666	34,367,644	100,215	5,315,671	100,215	5,359,413

(注) 転換社債の転換による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	28	302	34	1	2,829	3,224	—
所有株式数 (単元)	—	8,315	476	5,160	987	8	19,182	34,128	239,644
所有株式数の 割合(%)	—	24.36	1.40	15.12	2.89	0.02	56.21	100	—

(注) 1. 自己株式1,237,101株は、「個人その他」に1,237単元及び「単元未満株式の状況」に101株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,051	5.97
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,421	4.13
植木 馨	新潟県柏崎市	1,411	4.10
植木 義明	新潟県長岡市	1,109	3.22
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	799	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	776	2.25
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
計	—	11,645	33.88

(注) 上記のほか、自己株式が1,237千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,237,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,891,000	32,891	—
単元未満株式	普通株式 239,644	—	—
発行済株式総数	34,367,644	—	—
総株主の議決権	—	32,891	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋 2番8号	1,237,000	—	1,237,000	3.59
計	—	1,237,000	—	1,237,000	3.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,276	1,385,907
当期間における取得自己株式	20	2,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,237,101	—	1,237,121	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績と上記基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定であります。

また、内部留保資金については、上記の利益配分の方針に沿って、財務体質の強化と将来的な事業展開による設備投資に使用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	132,522	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	372	229	159	295	227
最低(円)	109	81	101	109	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	174	166	177	223	215	214
最低(円)	158	150	156	172	196	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植木 康之	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役就任 昭和58年3月 当社管理本部長 昭和62年3月 当社専務取締役就任 昭和62年4月 当社技術本部長 平成元年3月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社CEO（最高経営責任者）就任 平成18年5月 株式会社さくら介護サービス代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 [現任] 平成22年4月 植木不動産株式会社代表取締役社長就任	(注)2	2,051
代表取締役 社長	CEO（最高 経営責任者）	植木 義明	昭和28年2月21日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年3月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社東京支店長 平成10年4月 当社営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社技術本部長 平成16年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成18年6月 当社代表取締役社長CEO（最高経営責任者）就任 [現任]	(注)2	1,109
取締役	専務執行役員 柏崎支店長	近藤 文彰	昭和23年11月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役就任 当社管理本部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成16年4月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社柏崎支店長 [現任] 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	9
取締役	専務執行役員 建築本部長	松原眞之介	昭和26年7月27日生	平成6年6月 当社入社、企画部長 平成9年4月 当社東京支店総務部長 平成13年4月 当社事業開発部長 平成14年4月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社建築営業部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任] 当社建築本部長 [現任]	(注)2	56



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 東京支店長	柴野 武	昭和23年2月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社建築部長 平成16年6月 当社執行役員就任 [現任] 平成19年4月 当社建築本部長 平成20年6月 当社常務執行役員就任 平成23年4月 当社専務執行役員東京支店長 [現任] 平成23年6月 当社取締役就任 [現任]	(注)2	14
取締役	常務執行役員 土木本部長	立石 晶	昭和26年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社柏崎支店副支店長 平成18年7月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社土木本部長 [現任] 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 [現任] 平成24年3月 当社土木営業部長 [現任]	(注)2	11
取締役	常務執行役員 技術本部長 事業本部長	蟹沢 博	昭和26年11月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社建設技術センター長 平成15年6月 当社環境エンジニアリング部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社技術本部長 [現任] 平成20年6月 当社常務執行役員就任 [現任] 平成20年7月 当社事業本部長 [現任] 平成24年6月 当社取締役就任 [現任]	(注)2	11
常勤監査役		米山 雷太	昭和23年10月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 当社新潟本店総務部長 平成9年4月 当社十日町営業所長 平成12年4月 当社第二営業部長 平成14年4月 当社新潟支店長 平成18年4月 当社安全品質環境部長 平成19年4月 当社内部監査室 平成19年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	(注)3	3
監査役		深澤 邦光	昭和21年1月8日生	昭和39年4月 関東信越国税局採用 平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 新潟税務署長退職 平成17年8月 税理士開業 [現在] 平成20年6月 当社監査役就任 [現任] 平成20年6月 ㈱テクノリンク監査役 [現任] 平成21年6月 ㈱ヤオコー監査役 [現任]	(注)3	2
監査役		種岡 弘明	昭和27年6月14日生	昭和50年4月 通商産業省(現、経済産業省) 入省 平成13年1月 経済産業省政策局調査統計部長 平成13年7月 経済産業省退職 平成13年7月 日欧産業協力センター事務局長 平成16年6月 苫東石油備蓄㈱常務取締役 平成20年6月 日本アルコール販売㈱ 取締役 平成22年6月 信和アルコール産業㈱ 常務取締役 [現任] 平成23年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)3	0
計						3,266

- (注) 1. 監査役深澤邦光及び監査役種岡弘明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 代表取締役会長植木康之は、代表取締役社長植木義明の兄であります。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
- ※印は取締役兼務者であります。

※CEO	植木 義明	
※専務執行役員	近藤 文彰	柏崎支店長
※専務執行役員	松原眞之介	建築本部長
※専務執行役員	柴野 武	東京支店長
※常務執行役員	立石 晶	土木本部長
※常務執行役員	蟹沢 博	技術本部長、事業本部長
常務執行役員	坂牧 勉	土木本部副本部長
執行役員	金井 保夫	建築本部副本部長
執行役員	岡本 広幸	管理本部長、経理部長
執行役員	金澤 良昭	上越支店長
執行役員	白石 修	新潟支店長
執行役員	武藤 和男	建築部長
執行役員	日下部久夫	土木部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要施策と認識し、経営の効率性、健全性、並びに透明性の向上を目指し、事業環境の変化に即応できる当社に適したガバナンスを構築しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を企業理念と行動指針に置き、取締役会及び監査役会の機能強化のもとより、法令遵守とリスク管理の徹底を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業経営に努めております。

#### ①コーポレート・ガバナンスの体制及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. コーポレート・ガバナンスの体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、明確な経営を行うため、執行役員制度を採用しております。

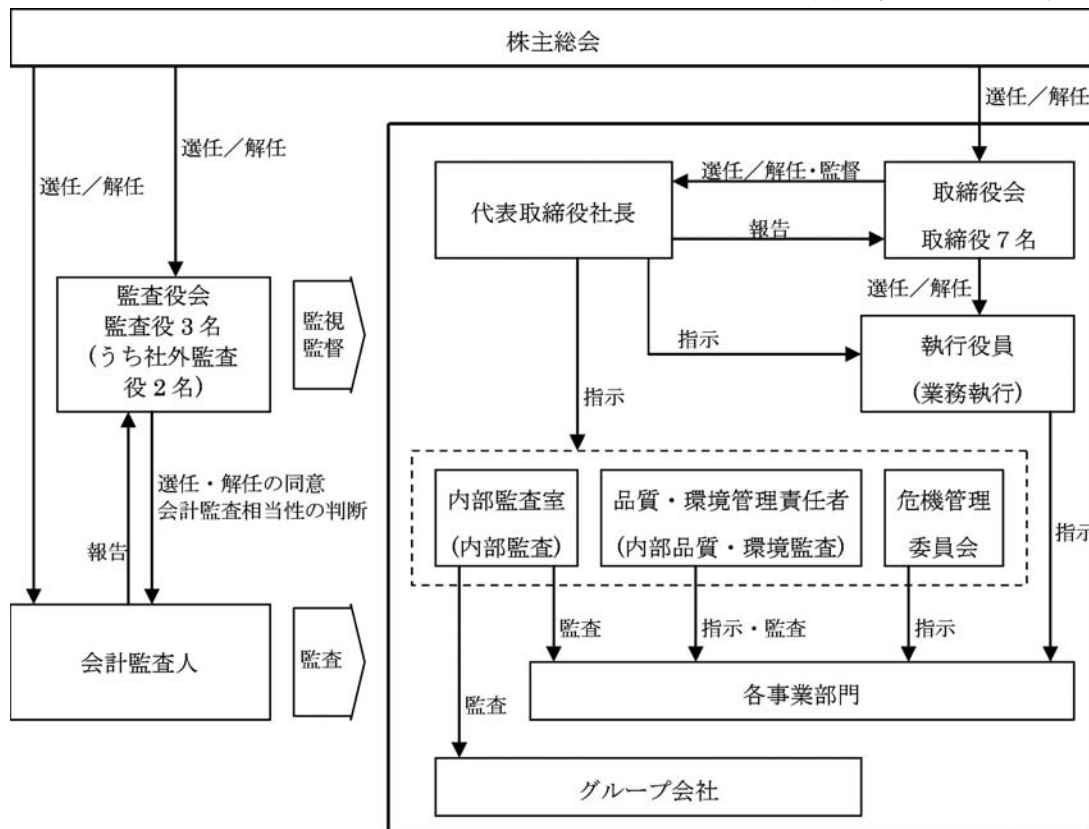
取締役会は、取締役7名で構成し、経営に関する計画・目標をはじめ重要な事業戦略、及び法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。なお、取締役の定数については、17名以内とする旨定款に定めております。

監査役会は、監査役3名（内社外監査役2名）で構成し、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

当社では2名の社外監査役を選任しており、その社外監査役が意思決定の場である取締役会のほか経営会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査役会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。これらにより、経営監視機能が十分確保されていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)

有価証券報告書提出日現在



##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後一部を改訂いたしました。基本方針は下記のとおりとなっております。

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役及び使用人が業務を執行するにあたり、遵守すべき「企業行動指針」を定め、日常の業務運営の指針とし、取締役自ら率先垂範して社員へ浸透を徹底する。また、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行う。
  - ・業務執行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括する。
  - ・当社は、法令、定款違反等に関するヘルプラインを確保する。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規定に従い、適切に保存・管理する。
- ③損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築する。このため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努める。
- 不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整える。
- また、当該規程及びマニュアルは、その時代環境に適合したものに維持する。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われるために、定例の取締役会を原則月1回開催する他、適宜必要に応じて取締役会を開催する。また、執行役員制による業務執行責任体制を明確にすることにより、取締役会の監督機能を強化し、重要事項の業務執行に関する意思決定を機動的に行う。
- 取締役会等の決定に基づく業務執行については、業務組織規程、職務権限規程等の社内規定に従い、取締役・執行役員等が各々委任された事項に責任をもって執行することを徹底する。
- ⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、グループ共通の「植木組グループ会社行動指針」を定める。
- また、グループ会社の自主独立性を尊重しつつ、適正なグループ統制を行うため、「植木組グループ運営方針」を定め、関係会社管理規程に従い、適切な管理・統制を行う。
- グループ会社の監査については、当社役員及び当社内部監査室が、定期的及び必要に応じて各会社の監査を行う。
- なお、グループ会社社長会を定期的で開催し、経営状況に関する情報の共有及び意見交換、並びに必要な指導等を緻密に行うものとする。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持する。
- ⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社は、監査役が会社の重要な会議である取締役会及び監査役が必要と認める各種社内会議に出席し、また重要決議書類を閲覧すること等により、業務執行状況を適切に把握できる環境を整える。
- 取締役及び社員は、会社の信用を大きく損なったり、業績に重大な影響を及ぼすことが懸念される事項を発見した場合、監査役及び監査役会に対して、直ちに報告する。
- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 会計監査人は、監査役に対して監査計画の報告、説明を事前に行うものとする。
- また、会社が会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、事前に監査役の承認を得る。

#### ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、平成18年4月より内部統制を統括する内部監査室(2名)を設置し業務監査を実施しております。監査役会とは随時情報の交換を行うことで、相互の連携を密にしております。また品質管理・環境管理責任者のもと、安全品質環境部を主管として内部品質・環境監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、各事業所・部門・グループ会社単位に内部統制機能・法令遵守状況等の監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

なお、監査役深澤邦光氏は、税理士の資格を有しております。

## ニ. 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは独立監査人として公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 : 野本 直樹 ー (注)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 井口 誠 ー (注)

(注) 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士7名、その他13名

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

## ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役深澤邦光氏は、株式会社ヤオコー並びに株式会社テクノリンクの社外監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社ヤオコーの間には、建設工事に関する取引があり、株式会社テクノリンクの間には、特別の利害関係はありません。また、深澤邦光氏は当社の株式を2千株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

社外監査役種岡弘明氏は、信和アルコール産業株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、当社と信和アルコール産業株式会社の間には、特別の利害関係はありません。また、種岡弘明氏と当社との間に人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が意思決定の場である取締役会のほか経営会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査役会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、会計監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。よって、独立性に関する基準又は方針は制定しておりません。

## ヘ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

### (自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

### (中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### (取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ②リスク管理体制の整備の状況

### イ. リスク管理

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めております。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えております。

### ロ. 法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っております。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括しております。

## ③役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	101,417	85,977	—	3,790	11,650	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,495	9,915	—	330	1,250	2
社外監査役	5,312	5,112	—	200	—	3

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## ④責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

## ⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
61銘柄 948,839千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,300,000	357,500	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450,000	121,500	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592,303	112,537	円滑な金融取引の維持のため
(株)損害保険ジャパン	61,500	33,394	取引関係維持のため
(株)ブルボン	30,000	31,320	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	225,710	31,147	円滑な金融取引の維持のため
東北電力(株)	20,712	29,100	取引関係維持のため
前澤工業(株)	96,000	26,400	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4,000	16,640	取引関係維持のため
アークランドサカモト(株)	15,000	14,940	取引関係維持のため
(株)リケン	36,750	12,715	取引関係維持のため
(株)東京エネシス	23,100	12,635	取引関係維持のため
中央三井トラストホールディングス(株)	42,703	12,597	円滑な金融取引の維持のため
(株)岡三証券グループ	36,604	11,566	円滑な金融取引の維持のため
(株)アドバネクス	123,443	9,628	取引関係維持のため
(株)原信ナルスホールディングス	5,000	6,540	取引関係維持のため
みずほ証券(株)	25,988	5,743	円滑な金融取引の維持のため
東京電力(株)	11,302	5,266	取引関係維持のため
北陸瓦斯(株)	23,333	5,179	取引関係維持のため
(株)日立製作所	10,000	4,330	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	1,920	円滑な金融取引の維持のため
新潟交通(株)	9,529	1,905	取引関係維持のため
(株)福田組	3,793	1,293	取引関係維持のため
(株)アスコット	60	864	取引関係維持のため
第一建設工業(株)	1,084	815	取引関係維持のため
(株)キタック	3,000	612	取引関係維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,000,000	291,000	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450,000	116,100	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592,303	104,837	円滑な金融取引の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	264,172	35,663	円滑な金融取引の維持のため
(株)ブルボン	30,000	32,100	取引関係維持のため
NKSJホールディングス(株)	15,375	28,443	取引関係維持のため
アークランドサカモト(株)	15,000	23,460	取引関係維持のため
前澤工業(株)	96,000	22,272	取引関係維持のため
東北電力(株)	20,712	19,552	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4,000	15,420	取引関係維持のため
(株)リケン	36,750	13,965	取引関係維持のため
(株)岡三証券グループ	36,604	12,774	円滑な金融取引の維持のため
(株)アドバネクス	123,443	11,603	取引関係維持のため
三井住友トラストホールディングス(株)	42,703	11,273	円滑な金融取引の維持のため
(株)東京エネシス	23,100	11,272	取引関係維持のため
(株)原信ナルスホールディングス	5,000	6,905	取引関係維持のため
(株)日立製作所	10,000	5,310	取引関係維持のため
北陸瓦斯(株)	23,333	5,039	取引関係維持のため
東京電力(株)	11,302	2,350	取引関係維持のため
新潟交通(株)	10,786	2,081	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	2,060	円滑な金融取引の維持のため
(株)アスコット	12,000	1,212	取引関係維持のため
(株)福田組	3,793	1,130	取引関係維持のため
第一建設工業(株)	1,084	816	取引関係維持のため
(株)キタック	3,000	555	取引関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	23,515	22,823	770	—	△5,695



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	800	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	800	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準（IFRS）の導入における影響度調査等に関する業務」であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表、及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構、並びに建設工業経営研究会へ加入し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,750,042	5,003,030
受取手形・完成工事未収入金等	10,712,650	※9 13,655,905
販売用不動産	※8 479,405	455,029
商品	4,083	3,521
未成工事支出金	※6 1,179,315	※6 1,461,358
不動産事業支出金	44,947	1,044,697
材料貯蔵品	70,090	66,844
未収入金	378,608	402,108
繰延税金資産	236,524	240,752
その他	950,167	726,722
貸倒引当金	△175,594	△24,174
流動資産合計	20,630,239	23,035,798
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 11,403,975	※3 11,396,785
機械、運搬具及び工具器具備品	4,374,266	4,407,375
土地	※2, ※3, ※8 7,807,099	※2, ※3 7,841,364
リース資産	258,507	451,786
建設仮勘定	—	3,639
減価償却累計額	※7 △10,398,099	※7 △10,541,576
有形固定資産合計	13,445,750	13,559,374
無形固定資産	217,073	169,602
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,169,339	※1, ※3 1,099,505
長期貸付金	50,020	42,880
破産更生債権等	217,306	216,971
繰延税金資産	953,978	806,854
その他	253,731	236,319
貸倒引当金	△84,841	△89,425
投資その他の資産合計	2,559,534	2,313,104
固定資産合計	16,222,358	16,042,080
資産合計	36,852,598	39,077,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,374,215	9,511,414
短期借入金	※3 4,042,936	※3 5,547,556
リース債務	46,273	80,446
未払法人税等	482,398	38,740
繰延税金負債	2,226	901
未成工事受入金	483,567	1,701,602
賞与引当金	299,722	336,066
役員賞与引当金	11,708	8,620
完成工事補償引当金	16,563	23,366
工事損失引当金	※6 185,421	※6 242,697
訴訟損失引当金	15,490	—
未払金	460,022	572,877
その他	76,392	104,295
流動負債合計	14,496,938	18,168,584
固定負債		
長期借入金	※3 3,148,046	※3 1,600,490
リース債務	152,355	256,659
長期未払金	18,361	23,471
繰延税金負債	19,792	1,829
再評価に係る繰延税金負債	※2 792,778	※2 689,713
退職給付引当金	2,197,283	2,117,713
役員退職慰労引当金	426,283	393,077
債務保証損失引当金	228,955	207,685
資産除去債務	8,411	8,520
その他	906,762	876,407
固定負債合計	7,899,031	6,175,569
負債合計	22,395,970	24,344,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,617,825	4,713,546
自己株式	△154,822	△156,208
株主資本合計	15,138,087	15,232,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66,994	△45,691
土地再評価差額金	※2 △681,575	※2 △523,994
その他の包括利益累計額合計	△748,569	△569,686
少数株主持分	67,109	70,987
純資産合計	14,456,627	14,733,724
負債純資産合計	36,852,598	39,077,879

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	32,822,460	31,588,999
不動産事業売上高	1,496,085	954,134
その他の事業売上高	2,350,791	2,438,024
売上高合計	36,669,336	34,981,158
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※1, ※2 30,293,900	※1, ※2 29,577,541
不動産事業売上原価	※3 1,170,516	※3 630,707
その他の事業売上原価	1,237,888	1,369,170
売上原価合計	32,702,304	31,577,419
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,528,559	2,011,457
不動産事業総利益	325,568	323,427
その他の事業総利益	1,112,902	1,068,853
売上総利益合計	3,967,031	3,403,738
販売費及び一般管理費	※4 3,182,864	※4 2,839,685
営業利益	784,167	564,053
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17,316	9,212
受取配当金	25,114	26,112
保険解約返戻金	57,448	—
受取保険金	56,361	13,220
補助金収入	—	35,400
雑収入	78,665	48,909
営業外収益合計	234,906	132,854
<b>営業外費用</b>		
支払利息	84,562	74,440
訴訟関連費用	20,729	11,531
貸倒引当金繰入額	16,115	△721
雑支出	5,356	3,218
営業外費用合計	126,763	88,467
経常利益	892,310	608,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	※5 201,216	—
固定資産売却益	※6 2,055	※6 21,613
負ののれん発生益	36,004	—
投資有価証券売却益	—	40,000
投資有価証券清算益	56,071	—
退職給付制度改定益	78,538	—
受取和解金	51,900	—
その他	—	※7 21,270
特別利益合計	425,786	82,883
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	75	—
固定資産売却損	※8 1,358	※8 823
固定資産除却損	※9 6,867	※9 3,212
投資有価証券評価損	27,307	2,915
投資有価証券売却損	—	24,977
減損損失	※10 176,716	※10 33,039
債務保証損失引当金繰入額	66,667	—
その他	15,239	0
特別損失合計	294,232	64,969
税金等調整前当期純利益	1,023,863	626,354
法人税、住民税及び事業税	549,521	216,075
法人税等調整額	△70,673	119,193
法人税等合計	478,848	335,269
少数株主損益調整前当期純利益	545,015	291,084
少数株主利益	4,841	3,878
当期純利益	540,174	287,206

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	545,015	291,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,451	21,302
土地再評価差額金	—	98,650
その他の包括利益合計	△23,451	* 119,953
包括利益	521,563	411,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	516,722	407,159
少数株主に係る包括利益	4,841	3,878

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
当期首残高	4,188,935	4,617,825
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	540,174	287,206
当期変動額合計	428,890	95,721
当期末残高	4,617,825	4,713,546
自己株式		
当期首残高	△152,271	△154,822
当期変動額		
自己株式の取得	△2,551	△1,385
当期変動額合計	△2,551	△1,385
当期末残高	△154,822	△156,208
株主資本合計		
当期首残高	14,711,747	15,138,087
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	540,174	287,206
自己株式の取得	△2,551	△1,385
当期変動額合計	426,339	94,335
当期末残高	15,138,087	15,232,422



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△43,542	△66,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,451	21,302
当期変動額合計	△23,451	21,302
当期末残高	△66,994	△45,691
土地再評価差額金		
当期首残高	△660,222	△681,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,352	157,580
当期変動額合計	△21,352	157,580
当期末残高	△681,575	△523,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△703,764	△748,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,804	178,883
当期変動額合計	△44,804	178,883
当期末残高	△748,569	△569,686
少数株主持分		
当期首残高	—	67,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,109	3,878
当期変動額合計	67,109	3,878
当期末残高	67,109	70,987
純資産合計		
当期首残高	14,007,983	14,456,627
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	540,174	287,206
自己株式の取得	△2,551	△1,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,304	182,761
当期変動額合計	448,643	277,097
当期末残高	14,456,627	14,733,724

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,023,863	626,354
減価償却費	565,345	590,670
減損損失	176,716	33,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129,304	△146,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168,674	36,344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	490	△3,088
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19,601	6,802
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	22,764	57,276
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△129,844	△79,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,122	△33,206
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	52,063	△21,270
受取利息及び受取配当金	△42,431	△35,324
支払利息	84,562	74,440
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,307	2,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,022
固定資産売却損益 (△は益)	△696	△20,790
固定資産除却損	5,044	3,212
売上債権の増減額 (△は増加)	2,933,385	△2,943,254
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	118,509	△1,281,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	634,461	17,128
たな卸資産評価損	3,059	2,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786,514	1,137,199
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△387,049	1,218,035
その他	△206,029	325,132
小計	4,137,901	△464,999
利息及び配当金の受取額	42,431	35,324
利息の支払額	△82,199	△73,539
和解金の支払額	△355,000	—
法人税等の支払額	△249,545	△659,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493,587	△1,162,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,997	△207,133
定期預金の払戻による収入	200	5,400
有形固定資産の取得による支出	△470,972	△460,469
有形固定資産の売却による収入	7,654	26,919
無形固定資産の取得による支出	△29,339	△12,632
投資有価証券の取得による支出	△94,073	△23,338
投資有価証券の売却による収入	3,900	125,103
貸付金の回収による収入	7,140	7,140
その他	△12,515	△5,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△593,003</b>	<b>△544,739</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800,000	900,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,244,036	△942,936
自己株式の取得による支出	△2,551	△1,385
配当金の支払額	△133,707	△133,600
その他	△43,263	△63,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,223,558</b>	<b>△241,056</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,973	△1,948,745
現金及び現金同等物の期首残高	6,989,620	6,666,646
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,666,646	※ 4,717,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ④完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

### ⑤工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

### ⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### ⑦役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は38,417千円であります。

### ⑧債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

### ②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

### ③ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

## (8) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,601,522千円	△1,575,396千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△670,991千円	△592,691千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	706,052千円	683,137千円
土地(〃)	1,796,285	1,773,858
投資有価証券(〃)	184,250	194,970
計	2,686,587	2,651,966

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,435,000千円	1,462,576千円
長期借入金	255,642	200,490
計	1,690,642	1,663,066

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテル小柳	162,288千円	(株)ホテル小柳 147,684千円
(株)平間環境	66,667	(株)平間環境 60,001
計	228,955	計 207,685

## 5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	220千円	16,000千円

※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	66,621千円	46,852千円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※8 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた次の土地を固定資産の「土地」へ振替えております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	14,295千円	—

## ※9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	9,258千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
19,492千円	18,489千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
185,421千円	242,697千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3,059千円	2,097千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	1,258,613千円	1,170,606千円
賞与引当金繰入額	82,985	92,964
役員賞与引当金繰入額	11,300	8,620
役員退職慰労引当金繰入額	42,966	43,577
貸倒引当金繰入額	3,558	△145,801
退職給付費用	80,342	64,488
雑費	431,712	391,136

※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
償却済債権取立益	48,512千円	—
貸倒引当金戻入益	136,600	—
債務保証損失引当金戻入益	14,604	—
その他	1,499	—
計	201,216	—

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
船舶	1,610千円	機械装置 21,530千円
その他	445	その他 82
計	2,055	計 21,613



※7 特別利益「その他」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	債務保証損失引当金戻入益 21,270千円

※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械装置 325千円	機械装置 738千円
その他 1,033	その他 84
計 1,358	計 823

※9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物・構築物 5,297千円	建物・構築物 2,502千円
機械装置 1,489	車輛運搬具 295千円
その他 80	その他 414
計 6,867	計 3,212

※10 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円
新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円
		合計	176,716千円

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した遊休資産の土地及び賃貸建物等の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。

また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	賃貸	土地	21,993千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	11,045千円
		合計	33,039千円

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した賃貸土地及び遊休資産の建物の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価及び不動産鑑定評価額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△6,591千円
組替調整額	27,893
税効果調整前	21,302
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	21,302

土地再評価差額金:

税効果額	98,650
その他の包括利益合計	119,953

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,208,445	20,380	—	1,228,825

(注)普通株式の増加自己株式数20,380株は、単元未満株式の買取によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,228,825	8,276	—	1,237,101

(注)普通株式の増加自己株式数8,276株は、単元未満株式の買取によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	6,750,042千円	5,003,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,395	△285,128
現金及び現金同等物	6,666,646	4,717,901

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にその他の事業における駐輪場設備(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具・工具器具・備品	502,175	370,116	132,058
その他	7,111	5,253	1,858
合計	509,287	375,370	133,917

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具・工具器具・備品	393,883	338,214	55,669
その他	7,111	6,675	436
合計	400,995	344,889	56,105

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	77,811	47,210
1年超	56,105	8,895
合計	133,917	56,105

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	109,532	77,811
減価償却費相当額	109,532	77,811

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	780	781
1年超	2,340	1,562
合計	3,120	2,343

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に、また、必要な資金は銀行借入によって調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。なお、当期の連結決算日現在における借入金は、その全てが固定金利であり、金利スワップ取引はありません。

いずれの金融商品の取引についても、管理部門管掌役員が決裁し、経理部において実行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	6,750,042	6,750,042	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	10,712,650 695	10,711,954	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	956,524	956,524	—
資産計	18,418,520	18,418,520	—
(1) 支払手形・工事未払金等	8,374,215	8,374,215	—
(2) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(3) 長期借入金(※2)	4,090,982	4,091,202	220
負債計	15,565,197	15,565,417	220
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,003,030	5,003,030	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（※1）	13,655,905 595		
	13,655,309	13,655,309	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	870,715	870,715	—
資産計	19,529,055	19,529,055	—
(1) 支払手形・工事未払金等	9,511,414	9,511,414	—
(2) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	—
(3) 長期借入金（※2）	3,148,046	3,144,107	△3,938
負債計	16,659,460	16,655,521	△3,938
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	212,814	228,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,735,549	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	10,712,650	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（その他）	—	10,000	30,000	—
合計	17,448,200	10,000	30,000	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,003,030	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	13,655,905	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（その他）	—	10,000	30,000	—
合計	18,658,935	10,000	30,000	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,540	272,702	70,838
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,310	28,588	1,721
	小計	373,850	301,291	72,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	563,146	698,382	△135,235
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,527	23,845	△4,317
	小計	582,674	722,227	△139,553
合計		956,524	1,023,518	△66,994

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 199,464千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,569	200,996	60,573
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,316	27,647	2,668
	小計	291,885	228,644	63,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540,195	644,004	△103,808
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38,633	43,758	△5,124
	小計	578,829	687,762	△108,933
合計		870,715	916,406	△45,691

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 215,439千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	125,103	40,000	24,977
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	125,103	40,000	24,977

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,915千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年4月の退職給付制度の改定より、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。また、連結子会社では中小企業退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△2,960,554	△2,911,835
(2)年金資産(千円)	554,081	666,824
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△2,406,472	△2,245,010
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	209,188	127,297
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△2,197,283	△2,117,713
(7)前払年金費用(千円)	—	—
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△2,197,283	△2,117,713

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	133,932	127,404
(2)利息費用(千円)	52,546	52,546
(3)期待運用収益(減算)(千円)	△7,226	△7,226
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	46,673	46,673
(5)退職給付費用(千円)	225,926	219,397
(6)退職給付制度改定に伴う利益(千円)	△78,538	—
(7)その他(千円)	41,249	40,977
計(千円)	188,637	260,375

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度の勤務費用には中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額18,678千円が含まれております。

3. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	875,803千円	739,177千円
役員退職慰労引当金	153,077	121,414
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,321	25,140
販売用不動産評価損否認	230,323	194,953
減損損失否認	402,662	355,809
債務保証損失引当金	92,566	74,997
その他	515,853	448,686
繰延税金資産小計	2,296,609	1,960,179
評価性引当額	△991,459	△815,588
繰延税金資産合計	1,305,149	1,144,591
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△114,645	△96,984
その他	△22,019	△2,731
繰延税金負債合計	△136,665	△99,715
繰延税金資産の純額	1,168,484	1,044,876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.6	5.7
永久に益金に算入されない項目	△2.6	△2.5
住民税均等割等	3.0	5.8
評価性引当額の増減	6.9	△12.7
税務上の繰越欠損金の利用	△1.4	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	18.1
その他	△3.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	53.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は113,540千円減少し、法人税等調整額が113,540千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は98,650千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は198,999千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は176,716千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は224,582千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は21,993千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,741,476	7,225,106
期中増減額	483,630	7,084
期末残高	7,225,106	7,232,191
期末時価	7,149,542	6,984,852

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用集合住宅の新築(411,452千円)であり、主な減少額は減損損失(176,716千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用スポーツ施設等の大規模修繕(149,453千円)であり、主な減少額は減損損失(21,993千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,822,460	1,496,085	586,333	34,904,879	1,764,457	36,669,336	—	36,669,336
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	339,464	70,755	10,497	420,717	137,153	557,871	△557,871	—
計	33,161,924	1,566,840	596,831	35,225,596	1,901,611	37,227,207	△557,871	36,669,336
セグメント利益	462,647	142,945	160,336	765,929	94,585	860,514	△76,347	784,167
セグメント資産	18,318,225	7,793,385	942,658	27,054,268	2,205,575	29,259,844	7,592,753	36,852,598
その他の項目								
減価償却費	186,582	210,853	59,796	457,233	108,112	565,345	—	565,345
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,626	419,235	6,481	473,344	39,383	512,727	—	512,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△76,347千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,592,753千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,588,999	954,134	553,786	33,096,920	1,884,238	34,981,158	—	34,981,158
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	180,357	79,178	11,819	271,355	127,717	399,073	△399,073	—
計	31,769,356	1,033,313	565,606	33,368,276	2,011,955	35,380,232	△399,073	34,981,158
セグメント利益	273,481	136,820	166,781	577,082	22,614	599,697	△35,643	564,053
セグメント資産	21,199,616	8,826,718	949,275	30,975,610	2,303,021	33,278,631	5,799,247	39,077,879
その他の項目								
減価償却費	203,479	214,192	40,844	458,517	132,153	590,670	—	590,670
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	193,684	223,260	2,115	419,059	59,770	478,830	—	478,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△35,643千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額5,799,247千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

**【関連情報】**

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,106	164,610	—	—	—	176,716

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	21,993	—	11,045	—	33,039

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、建設事業において36,004千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式の取得により株式会社村田電気商會を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	434.22円	442.57円
1株当たり当期純利益金額	16.29円	8.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	540,174	287,206
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	540,174	287,206
期中平均株式数（千株）	33,150	33,134

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	4,000,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	942,936	1,547,556	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	46,273	80,446	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,148,046	1,600,490	1.2	平成25年 ～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	152,355	256,659	—	平成25年 ～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,389,611	7,485,152	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりますので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,027,576	227,576	227,576	27,576
リース債務	80,109	67,408	53,951	39,045

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,573,871	12,851,623	21,576,040	34,981,158
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(△は税金等調整前四半期純損失金額)(千円)	△98,346	87,757	200,092	626,354
四半期(当期)純利益金額(△は四半期純損失金額)(千円)	△50,836	46,789	32,709	287,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)(円)	△1.53	1.41	0.99	8.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)(円)	△1.53	2.95	△0.42	7.68

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,373,393	4,675,755
受取手形	334,792	※8 291,774
完成工事未収入金	9,711,897	12,469,316
不動産事業未収入金	24,770	40,071
販売用不動産	※7 474,767	437,098
未成工事支出金	※5 965,135	※5 1,130,779
不動産事業支出金	—	77,084
材料貯蔵品	17,102	19,816
短期貸付金	117,000	130,000
未収入金	284,993	304,321
立替金	843,946	669,011
繰延税金資産	221,437	228,132
その他	51,895	25,479
貸倒引当金	△178,045	△22,565
流動資産合計	19,243,087	20,476,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,166,931	6,772,261
減価償却累計額	※6 △4,070,248	※6 △4,013,689
建物(純額)	※1 3,096,682	※1 2,758,572
構築物	404,302	382,732
減価償却累計額	△309,195	△304,696
構築物(純額)	※1 95,107	※1 78,035
機械及び装置	2,160,730	2,179,389
減価償却累計額	※6 △1,960,178	※6 △1,950,239
機械及び装置(純額)	200,551	229,149
船舶	933,505	933,505
減価償却累計額	△843,231	△856,777
船舶(純額)	90,274	76,728
車両運搬具	28,811	27,000
減価償却累計額	△23,516	△23,902
車両運搬具(純額)	5,294	3,097
工具器具・備品	344,758	348,023
減価償却累計額	△160,159	△165,195
工具器具・備品(純額)	184,599	182,828
土地	※1, ※4, ※7 6,193,539	※1, ※4 5,943,886
リース資産	12,769	12,769
減価償却累計額	△4,059	△5,967
リース資産(純額)	8,710	6,802
建設仮勘定	—	3,639
有形固定資産合計	9,874,760	9,282,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	141,584	99,266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,150,462	※1 1,080,612
関係会社株式	680,395	670,661
長期貸付金	50,020	42,880
関係会社長期貸付金	1,918,621	3,232,249
破産更生債権等	217,306	216,971
長期前払費用	4,869	2,850
繰延税金資産	804,325	659,691
その他	133,333	133,209
貸倒引当金	△115,155	△94,596
投資その他の資産合計	4,844,176	5,944,528
固定資産合計	14,860,521	15,326,534
資産合計	34,103,609	35,802,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,672,396	2,264,121
工事未払金	6,485,543	6,909,327
不動産事業未払金	6,738	7,958
短期借入金	※1 4,015,360	※1 5,519,980
リース債務	2,941	2,941
未払金	335,478	394,674
未払法人税等	387,157	5,045
未成工事受入金	306,102	1,328,890
預り金	※2 1,134,042	※2 1,021,438
賞与引当金	256,597	293,834
役員賞与引当金	3,000	4,320
完成工事補償引当金	16,563	23,366
工事損失引当金	※5 184,675	※5 240,556
訴訟損失引当金	15,490	—
その他	32,342	34,976
流動負債合計	14,854,430	18,051,430
固定負債		
長期借入金	2,919,980	1,400,000
リース債務	9,042	6,101
長期未払金	553	380
再評価に係る繰延税金負債	※4 792,778	※4 689,713
退職給付引当金	2,056,794	1,976,667
役員退職慰労引当金	271,457	246,952
債務保証損失引当金	228,955	207,685
その他	177,836	211,108
固定負債合計	6,457,398	4,738,608
負債合計	21,311,828	22,790,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	168,920	177,137
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	881,167	916,244
利益剰余金合計	3,020,087	3,063,382
自己株式	△154,822	△156,208
株主資本合計	13,540,349	13,582,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,994	△45,691
土地再評価差額金	※4 △681,575	※4 △523,994
評価・換算差額等合計	△748,569	△569,686
純資産合計	12,791,780	13,012,572
負債純資産合計	34,103,609	35,802,611

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,939,591	29,807,715
不動産事業売上高	512,305	507,286
その他の事業売上高	739,712	819,078
売上高合計	32,191,609	31,134,080
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 28,792,282	※1, ※2 28,124,882
不動産事業売上原価	※3 398,986	※3 394,671
その他の事業売上原価	533,376	603,788
売上原価合計	29,724,645	29,123,342
売上総利益		
完成工事総利益	2,147,309	1,682,832
不動産事業総利益	113,318	112,615
その他の事業総利益	206,336	215,289
売上総利益合計	2,466,964	2,010,738
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,000	101,004
従業員給料手当	774,885	671,925
賞与引当金繰入額	74,124	83,060
役員賞与引当金繰入額	3,000	4,320
退職金	250	805
退職給付費用	55,028	47,688
役員退職慰労引当金繰入額	24,050	21,300
法定福利費	140,916	107,465
福利厚生費	16,849	12,106
修繕維持費	24,971	10,745
事務用品費	31,528	27,895
通信交通費	123,491	114,693
動力用水光熱費	25,784	24,583
調査研究費	5,823	6,516
広告宣伝費	17,695	23,032
貸倒引当金繰入額	189	△149,860
交際費	43,429	42,850
寄付金	5,627	5,340
地代家賃	16,272	16,711
減価償却費	42,976	42,027
租税公課	25,386	26,974
事業税	38,696	35,404
保険料	3,376	3,539
賃借料	24,376	21,934
販売手数料	1,137	1,693
雑費	270,883	239,072
販売費及び一般管理費合計	1,901,753	1,542,830
営業利益	565,210	467,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 40,931	※4 40,332
有価証券利息	706	706
受取配当金	※4 50,792	※4 53,049
保険解約返戻金	46,787	—
受取保険金	55,164	952
償却債権取立益	—	1,921
雑収入	19,395	11,962
営業外収益合計	213,777	108,923
営業外費用		
支払利息	※4 93,873	※4 83,385
貸倒引当金繰入額	—	△25,864
訴訟関連費用	20,729	11,531
雑支出	3,763	2,031
営業外費用合計	118,366	71,083
経常利益	660,621	505,747
特別利益		
前期損益修正益	※5 192,464	—
固定資産売却益	※6 2,055	※6 19,442
投資有価証券売却益	—	40,000
投資有価証券清算益	56,071	—
退職給付制度改定益	78,538	—
受取和解金	51,900	—
その他	—	※7 21,270
特別利益合計	381,029	80,712
特別損失		
固定資産売却損	※8 1,325	※8 782
固定資産除却損	※9 1,955	※9 2,685
投資有価証券売却損	—	24,977
投資有価証券評価損	27,307	2,915
子会社株式評価損	—	9,734
減損損失	※10 176,716	※10 21,993
債務保証損失引当金繰入額	66,667	—
その他	—	0
特別損失合計	273,972	63,090
税引前当期純利益	767,679	523,369
法人税、住民税及び事業税	448,720	155,066
法人税等調整額	△36,908	133,523
法人税等合計	411,811	288,590
当期純利益	355,867	234,779



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,837,056	16.8	4,434,581	15.8
労務費 (うち労務外注費)		805,488 (591,689)	2.8 (2.1)	1,108,095 (861,310)	3.9 (3.1)
外注費		18,918,994	65.7	17,952,115	63.8
経費 (うち人件費)		4,230,741 (2,122,285)	14.7 (7.4)	4,630,089 (2,279,107)	16.5 (8.1)
計		28,792,282	100.0	28,124,882	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度16,563千円、当事業年度23,366千円含まれております。
3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度184,675千円、当事業年度240,556千円含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		33,516	8.4	47,211	12.0
賃貸事業		365,469	91.6	347,459	88.0
計		398,986	100.0	394,671	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

2. 販売事業に係る不動産事業売上原価のうちには販売用不動産の簿価切下げ額が、前事業年度3,059千円、当事業年度2,097千円含まれております。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		241,118	45.2	253,903	42.1
労務費		24,150	4.5	25,050	4.1
外注費		98,571	18.5	141,258	23.4
経費		169,535	31.8	183,575	30.4
計		533,376	100.0	603,788	100.0

(注) 1. その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

2. 当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	174,870	168,920
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,949	8,217
当期変動額合計	△5,949	8,217
当期末残高	168,920	177,137
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	630,633	881,167
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,949	△8,217
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	355,867	234,779
当期変動額合計	250,533	35,077
当期末残高	881,167	916,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,775,504	3,020,087
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	355,867	234,779
当期変動額合計	244,583	43,294
当期末残高	3,020,087	3,063,382
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△152,271	△154,822
当期変動額		
自己株式の取得	△2,551	△1,385
当期変動額合計	△2,551	△1,385
当期末残高	△154,822	△156,208
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,298,316	13,540,349
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	355,867	234,779
自己株式の取得	△2,551	△1,385
当期変動額合計	242,032	41,908
当期末残高	13,540,349	13,582,258
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△43,542	△66,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,451	21,302
当期変動額合計	△23,451	21,302
当期末残高	△66,994	△45,691
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△660,222	△681,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,352	157,580
当期変動額合計	△21,352	157,580
当期末残高	△681,575	△523,994
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△703,764	△748,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,804	178,883
当期変動額合計	△44,804	178,883
当期末残高	△748,569	△569,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,594,552	12,791,780
当期変動額		
剰余金の配当	△132,636	△132,555
土地再評価差額金の取崩	21,352	△58,929
当期純利益	355,867	234,779
自己株式の取得	△2,551	△1,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,804	178,883
当期変動額合計	197,228	220,791
当期末残高	12,791,780	13,012,572

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

#### (5) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は38,417千円であります。

(8) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

(3) ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(帳簿価額)	583,943千円	566,086千円
構築物(〃)	16,833	15,317
土地(〃)	1,668,492	1,646,065
投資有価証券(〃)	184,250	194,970
計	2,453,520	2,422,439

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,435,000千円	1,435,000千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
預り金	1,105,907千円	995,000千円

3 保証債務

下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテル小柳	162,288千円	(株)ホテル小柳 147,684千円
(株)平間環境	66,667	(株)平間環境 60,001
(株)さくら介護サービス	61,615	(株)さくら介護サービス 61,500
計	290,570	計 269,185

※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,601,522千円	△1,575,396千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△670,991千円	△592,691千円

- ※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	66,186千円	46,852千円

- ※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- ※7 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた次の土地を固定資産の「土地」へ振替えております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	14,295千円	—

- ※8 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	6,844千円



(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
19,492千円	18,489千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
184,675千円	240,556千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3,059千円	2,097千円

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	24,459千円	31,903千円
受取配当金	26,060	27,860
支払利息	10,832	11,301

※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
償却済債権取立益	48,512千円	—
貸倒引当金戻入益	129,298	—
債務保証損失引当金戻入益	14,604	—
その他	49	—
計	192,464	—

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
船舶	1,610千円	機械装置 19,360千円
その他	445	その他 82
計	2,055	計 19,442

※7 特別利益「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	債務保証損失引当金戻入益 21,270千円

※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置	325千円	機械装置	738千円
その他	1,000	その他	44
計	1,325	計	782

※9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1,929千円	建物	2,299千円
その他	26	その他	386
計	1,955	計	2,685

※10 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円
新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円
		合計	176,716千円

当事業年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した遊休資産の土地及び賃貸建物等の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。

また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	賃貸	土地	21,993千円

当事業年度において時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価に基づいた時価等を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,208,445	20,380	—	1,228,825
合計	1,208,445	20,380	—	1,228,825

(注)普通株式の増加自己株式数20,380株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,228,825	8,276	—	1,237,101
合計	1,228,825	8,276	—	1,237,101

(注)普通株式の増加自己株式数8,276株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

…車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	105,008	81,003	24,004
工具器具・備品	27,615	18,525	9,090
合計	132,624	99,528	33,095

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	80,388	71,240	9,147
工具器具・備品	27,615	23,052	4,562
合計	108,003	94,293	13,710

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,384	11,427
1年超	13,710	2,283
合計	33,095	13,710

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	24,627	19,384
減価償却費相当額	24,627	19,384

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	780	781
1年超	2,340	1,562
合計	3,120	2,343

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式657,311千円、関連会社株式13,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式667,045千円、関連会社株式13,350千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	831,561千円	699,345千円
役員退職慰労引当金	109,750	87,484
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,321	25,140
販売用不動産評価損否認	230,323	194,953
減損損失否認	402,662	355,809
債務保証損失引当金	92,566	74,997
投資有価証券評価損否認	125,124	45,988
その他	280,330	282,748
繰延税金資産小計	2,098,642	1,766,467
評価性引当額	△958,233	△781,658
繰延税金資産合計	1,140,408	984,808
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△114,645	△96,984
繰延税金負債合計	△114,645	△96,984
繰延税金資産の純額	1,025,762	887,824

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
永久に損金に算入されない項目	3.7	5.1
永久に益金に算入されない項目	△3.4	△2.9
住民税均等割等	3.5	6.3
評価性引当額の増減	8.7	△14.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	20.5
その他	0.7	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	55.1%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は107,346千円減少し、法人税等調整額が107,346千円増加しております。

また再評価に係る繰延税金負債は98,650千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	386.01	392.77
1株当たり当期純利益金額(円)	10.74	7.09

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	355,867	234,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	355,867	234,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,150	33,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	㈱第四銀行	1,000,000	291,000
		㈱大光銀行	450,000	116,100
		㈱北越銀行	592,303	104,837
		首都圏新都市鉄道㈱	1,000	50,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ	264,172	35,663
		㈱新潟総合テレビ	5,000	35,000
		㈱ブルボン	30,000	32,100
		NK S Jホールディングス㈱	15,375	28,443
		アークランドサカモト㈱	15,000	23,460
		前澤工業㈱	96,000	22,272
		その他 (54銘柄)	484,014	232,785
		小計	2,952,864	971,662
計			2,952,864	971,662

## 【債券】

		種類及び銘柄	券面金額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日経平均株価連動デジタルクーポン社債	10,000	10,000
		株式会社北越銀行第3回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		小計	40,000	40,000
計			40,000	40,000

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 (7銘柄)	45,966	68,949
		小計	45,966	68,949
計			45,966	68,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類（千円）	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	7,166,931	54,772	449,442	6,772,261	4,013,689	171,620	2,758,572
構築物	404,302	1,750	23,320	382,732	304,696	15,953	78,035
機械及び装置	2,160,730	124,115	105,456	2,179,389	1,950,239	89,778	229,149
船舶	933,505	—	—	933,505	856,777	13,546	76,728
車両運搬具	28,811	—	1,811	27,000	23,902	2,078	3,097
工具器具・備品	344,758	5,586	2,322	348,023	165,195	7,241	182,828
土地	6,193,539	—	249,653 (21,993)	5,943,886	—	—	5,943,886
リース資産	12,769	—	—	12,769	5,967	1,907	6,802
建設仮勘定	—	3,639	—	3,639	—	—	3,639
有形固定資産計	17,245,350	189,863	832,005 (21,993)	16,603,207	7,320,467	302,126	9,282,740
無形固定資産	799,693	4,200	—	803,893	704,627	46,518	99,266
長期前払費用	18,825	793	14,600	5,018	2,168	867	2,850
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物・構築物及び土地の「当期減少額」のうち、主なものは、「おいしい広場」（柏崎市）、「モーリエ2」（柏崎市）及び「オクタワーズ長岡」（長岡市）の樹植木不動産への売却によるものであります。
3. 機械及び装置の「当期増加額」のうち主なものは、クローラークレーン等、建設機械の新規入替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	293,201	6,375	314	182,099	117,162
賞与引当金	256,597	293,834	256,597	—	293,834
役員賞与引当金	3,000	4,320	3,000	—	4,320
完成工事補償引当金	16,563	23,366	16,563	—	23,366
工事損失引当金	184,675	240,556	184,675	—	240,556
訴訟損失引当金	15,490	—	15,490	—	—
役員退職慰労引当金	271,457	23,800	48,305	—	246,952
債務保証損失引当金	228,955	—	—	21,270	207,685

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替・回収等による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	6,179
当座預金	2,323,316
普通預金	2,013,177
定期預金	330,002
別段預金	3,078
計	4,675,755

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
福田道路(株)	42,137
住友金属パイプエンジ(株)	37,380
(株)長野ダイハツモーターズ	33,095
東鉄工業(株)	27,822
タキゲン製造(株)	25,410
その他	125,929
計	291,774

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (千円)
平成24年4月	96,877
5月	92,273
6月	82,113
7月	20,510
8月以降	—
計	291,774

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J F Eエンジニアリング(株)	659,320
柏崎市	646,769
(福)千木福社会	455,050
国土交通省	444,412
東日本旅客鉄道(株)	425,507
その他	9,838,256
計	12,469,316

## (b) 滞留状況

平成24年3月期計上額	12,411,195 千円
平成23年3月期以前計上額	58,120
計	12,469,316 千円

## (ニ) 販売用不動産

物件所在地	土地		建物		合計額 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	
新潟県内	30,481.19	427,209	—	—	427,209
宮城県内	119.00	1,785	—	—	1,785
石川県内	942.39	8,033	—	—	8,033
神奈川県内	2,004.00	70	—	—	70
計	33,546.58	437,098	—	—	437,098

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
965,135	28,290,526	28,124,882	1,130,779

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	314,936 千円
労務費	44,030
外注費	574,890
経費	196,922
計	1,130,779 千円

(へ) 材料貯蔵品

ユニフォーム	5,688 千円
工事用材料	11,983
安全用品	466
重油等	681
その他	996
計	19,816 千円

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
植木不動産(株)	2,918,345
(株)さくら介護サービス	192,800
高浜観光開発(株)	121,104
計	3,232,249

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)浅沼組	395,495
鉄建建設(株)	86,600
(株)魚沼	83,062
(株)サンライフエンジニアリング	76,769
田中産業(株)	74,531
その他	1,547,662
計	2,264,121

(b) 決済月別内訳

決済月別	支払手形 (千円)
平成24年4月	709,133
5月	596,906
6月	474,549
7月	483,531
8月以降	—
計	2,264,121

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
藤村ヒューム管(株)	322,077
柏陽鋼機(株)	161,392
竹中産業(株)	146,383
(株)金太	122,872
敦井産業(株)	110,565
その他	6,046,036
計	6,909,327

## (ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)第四銀行	1,410,000
(株)北越銀行	1,080,180
(株)大光銀行	1,046,000
(株)みずほ銀行	600,000
その他	1,383,800
計	5,519,980

## (ニ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
306,102	19,909,680	18,886,892	1,328,890

(注) 損益計算書の完成工事高29,807,715千円とこれに係る消費税等1,490,372千円との合計額31,298,087千円と上記完成工事高への振替額18,886,892千円との差額12,411,195千円は、「① 資産の部 (ハ)完成工事未収入金 (b)滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

## (ホ) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)第四銀行	1,130,000
(株)北越銀行	180,000
(株)大光銀行	90,000
計	1,400,000

(へ) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	2,103,964
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△127,297
合計	1,976,667

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.uekigumi.co.jp">http://www.uekigumi.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社植木組が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役植木義明は、当社の第65期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長植木義明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きくかわる勘定科目として売上高、完成工事未収入金等及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。